

10-1

令和 2 年度

予算事項別明細書

(企業会計)

静岡市

目 次

件 目	頁
病院事業会計	1
水道事業会計	47
簡易水道事業会計	別冊
下水道事業会計	103



令和 2 年度静岡市病院事業会計
予 算 説 明 書

令和2年度静岡市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考	
			千円		
1	病院事業収益		13,376,000		
	1	医業収益	10,467,134		
		1	入院収益	7,004,454	入院医療収入
		2	外来収益	2,484,288	外来医療収入
		3	他会計負担金	657,650	一般会計負担金
		4	その他 医業収益	320,742	室料差額、公衆衛生活動、 その他医業活動に伴う収入
	2	医業外収益	2,908,866		
		1	受取利息 配当金	733	
		2	他会計補助金	1,733,000	一般会計補助金
		3	国庫補助金	7,376	臨床研修費補助金
		4	県補助金	2,016	産科医等確保支援事業補助金等
		5	他会計負担金	1,057,350	一般会計負担金
		6	長期前受金 戻入	11,843	国庫（県）補助金戻入等
		7	その他 医業外収益	96,548	医師住宅等家賃収入、駐車場使用料、 その他医業外活動に伴う収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用	1 医業費用		千円 13,376,000	
			12,919,546	
		1 給 与 費	7,001,823	給料、手当等、法定福利費 等
		2 材 料 費	2,421,220	薬品費、診療材料費 等
		3 経 費	2,691,410	病院経営に必要な一般経費
		4 減価償却費	714,106	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	24,971	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		6 研究研修費	66,016	研究、研修に必要な経費
		2 医業外費用	414,222	
		支払利息及び 1 企 業 債 取 扱 諸 費	48,154	企業債及び一時借入金利息
		2 医療職等確保費	92,175	医学生及び看護師等修学資金貸付金償却
		3 消費税及び 地方消費税	19,000	消費税及び地方消費税納税額
		4 雑 損 失	254,893	還付金及びその他雑損失
		3 特別損失	41,232	
1 そ の 他 特 別 損 失	41,232	会計年度任用職員制度適用に伴う引当金繰入額（引当金計上不足額）		
4 予 備 費	1,000			
1 予 備 費	1,000			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企 業 債		千円 583,918	
		1 企 業 債	515,800	病棟改修事業債 等
	2 出 資 金		56,250	
		1 他会計出資金	56,250	一般会計出資金
	3 貸付金返還金		11,854	
		1 貸付金返還金	11,854	看護師等修学資金貸付金返還金
	4 基金運用収入		14	
1 基金運用収入		14	医療振興整備基金利息	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 1,445,000	
			665,745	
		1 診療棟改造費	25,808	病棟改修事業費
		2 固定資産 購 入 費	500,000	医療器械、庁用器具購入費
		3 リース資産 購 入 費	139,937	医療器械等リース料
		2 貸 付 金	110,250	
		1 貸 付 金	110,250	医学生及び看護師等修学資金貸付金
		3 企業債償還金	668,991	
		1 企業債償還金	668,991	企業債の元金償還金
		4 基金積立金	14	
1 基金積立金	14	医療振興整備基金		

令和2年度 静岡市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	714,106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,036
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	321,493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,303
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	8,404
長期前受金戻入額	△ 11,843
受取利息配当金	△ 733
支払利息及び企業債取扱諸費	48,154
固定資産除却損	22,293
医療職等確保費	92,175
未収金の増減額 (△は増加)	△ 45,932
未払金の増減額 (△は減少)	△ 96,043
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 46,121
小計	1,052,292
利息及び配当金の受取額	733
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 48,154
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,004,871

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 617,944
資金の貸付による支出	△ 110,250
貸付金の返済による収入	11,854
基金の運用による収入	14
基金の積立による支出	△ 14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 716,340

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	515,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 668,991
一般会計からの出資による収入	56,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,941
資金増加額 (又は減少額)	191,590
資金期首残高	1,667,006
資金期末残高	1,858,596

給 与 費 明 細 書

(病院事業会計)

△印は減

1 総 括 (注) () は再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員 (パートタイム) 数の外書き

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
		定数内	定数外						
本年度	損益勘定支弁職員 () 13	() 614	(84) 138	162,159	2,597,076	3,243,418	6,002,653	1,029,930	7,032,583
前年度	損益勘定支弁職員 () 11	() 607	(5) 14	82,561	2,343,942	2,906,417	5,332,920	974,710	6,307,630
比較	損益勘定支弁職員 () 2	() 7	(79) 124	79,598	253,134	337,001	669,733	55,220	724,953

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	単 身 赴 任 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	退 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		40,051	41,109	216,698	296,930	718,997	1,148,056	44,334	59,649	38,862	1,632	440	235,300	401,360
前年度		44,644	37,948	193,796	263,297	580,480	1,021,430	44,993	45,543	22,403	2,088	440	229,429	419,926
比較		△4,593	3,161	22,902	33,633	138,517	126,626	△659	14,106	16,459	△456	0	5,871	△18,566

ア 会計年度任用職員以外の職員

(注) () は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
		定数内	定数外						
本年度	損益勘定支弁職員 () 13	() 614	(3) 9	299	2,315,575	2,972,202	5,288,076	924,331	6,212,407
前年度	損益勘定支弁職員 () 11	() 607	(5) 14	82,561	2,343,942	2,906,417	5,332,920	974,710	6,307,630
比較	損益勘定支弁職員 () 2	() 7	(△2) △5	△82,262	△28,367	65,785	△44,844	△50,379	△95,223

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	単 身 赴 任 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	退 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		40,051	41,109	194,120	280,143	680,204	1,004,392	44,334	45,283	24,462	1,632	440	235,300	380,732
前年度		44,644	37,948	193,796	263,297	580,480	1,021,430	44,993	45,543	22,403	2,088	440	229,429	419,926
比較		△4,593	3,161	324	16,846	99,724	△17,038	△659	△260	2,059	△456	0	5,871	△39,194

イ 会計年度任用職員

(注) () はパートタイム職員数の外書き

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
		定数内	定数外						
本年度	() 0	() 0	(81) 129	161,860	281,501	271,216	714,577	105,599	820,176
前年度	()	()	()						
比較	() 0	() 0	(81) 129	161,860	281,501	271,216	714,577	105,599	820,176

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当	住居手当	通勤手当	宿日直当	単身赴任手当	管理職員特別勤務手当	初任給調整手当	退職手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	0	0	22,578	16,787	38,793	143,664	0	14,366	14,400	0	0	0	20,628
	前年度													
比較	0	0	22,578	16,787	38,793	143,664	0	14,366	14,400	0	0	0	20,628	

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細 (一般職)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
	千円		千円	
報 酬	79,299	会計年度任用職員制度施行に伴う増	79,299	会計年度任用職員制度施行に伴う職員数 81人
給 料	253,134	給与改定に伴う増加分	1,132	給与改定 0.03%
		会計年度任用職員制度施行に伴う増	281,501	会計年度任用職員制度施行に伴う職員数 129人
		職員の増等その他増減分	△ 29,499	
職員手当	337,001	給与改定に伴う増加分	12,844	期末勤勉手当支給月数 4.45月→4.50月 等
		会計年度任用職員制度施行に伴う増	271,216	会計年度任用職員制度施行に伴う職員数 210人
		職員の増等その他増減分	52,941	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職 (一))	医療技術職 (医療職 (二))	看護師・准看護師 (医療職 (三))	事務・技術職 (行政職)	そ の 他 (行政職)
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額	504,442円	307,163円	285,548円	364,024円	—
	平均給与月額	1,596,675円	425,372円	419,378円	458,985円	—
	平均年齢	43歳11月	39歳7月	34歳8月	44歳8月	—
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額	536,614円	313,297円	276,577円	344,077円	—
	平均給与月額	1,581,986円	431,255円	408,392円	440,535円	—
	平均年齢	47歳5月	40歳9月	35歳1月	43歳6月	—

(2) 初 任 給		(令和2年1月1日現在)					
区 分		医 師	薬 剤 師	医療技術職	看 護 師	事務・技術職	そ の 他
市の制度	短大3卒	円	円	円	円	円	
	大学卒	(6卒) 302,400	(6卒) 209,700	178,300	202,900	(高卒) 145,600	
国の制度	短大3卒			177,400	200,700	(高卒) 150,600	
	大学卒	(6卒) 249,800	(6卒) 210,500	184,100		178,700	

(3) 級 別 職 員 数										
区 分	医 師		医療技術職		看護師・准看護師		事務・技術職		そ の 他	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和 2年 1月 1日 現在	8 級									
	7 級						()	()		
	6 級						1	2.8		
	5 級					()	()	()	()	
	4 級			()	()	1	0.3	3	8.3	
	3 級	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)	()	()	
	2 級	41	70.7	47	36.2	51	13.7	4	11.1	
	1 級	()	()	()	()	()	()	()	()	
	7	7	12.1	75	57.7	174	46.9	8	22.2	
平成 31年 1月 1日 現在	8 級	()	()					()	()	
	7 級	10	17.2					2	5.6	
	計	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)	()	()	
	8 級	58	100.0	130	100.0	371	100.0	36	100.0	
	7 級							()	()	
	6 級							1	2.8	
	5 級					()	()	()	()	
	4 級			()	()	1	0.3	3	8.3	
	3 級	(1)	(100.0)	()	()	(1)	(50.0)	()	()	
2 級	40	74.1	39	31.0	138	38.8	18	50.0		
1 級	()	()	()	()	()	()	()	()		
計	8	14.8	74	58.7	165	46.3	6	16.7		
8 級	()	()					()	()		
7 級	6	11.1					4	11.1		
計	(1)	()	()	()	(2)	(100.0)	()	()		
	54	100.0	126	100.0	356	100.0	36	100.0		

(注) () は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)							
区分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
医師			病院長、病院参与、 副病院長、診療部 長、科長	医 長	医 師		
看護師	看護部長	看護科長、技監、 看護師長、 副看護師長	主任助産師、主任 看護師、副主任 助産師、副主任 看護師、主任准 看護師	看護師、助産師			
(4) 昇 給							
区 分		合 計	医 師	医療技術職	看護師・准看護師	事務・技術職	そ の 他
令和 元 年 度	職 員 数 (A)		615人	69人	132人	377人	37人
	昇給に係る職員数 (B)		481人	39人	104人	305人	33人
	号給数別内訳	1号給	1人	1人			
		2号給	3人	1人	2人		
		3号給	5人	1人	1人	3人	
		4号給	396人	36人	97人	231人	32人
		5号給	74人		4人	69人	1人
		6号給	1人			1人	
		7号給	1人			1人	
比 率 (B) / (A)		78.2%	56.5%	78.8%	80.9%	89.2%	
(5) 特殊勤務手当 (令和2年1月1日現在)							
区 分		全 職 種	医 師	医療技術職	看護師・ 准看護師	事務・技術職	
給料総額に対する比率		11.7%	27.4%	5.1%	10.4%	0.1%	
支給対象職員の比率		90.6%	98.6%	99.2%	94.1%	8.3%	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額		41,205円	141,195円	15,787円	31,523円	5,703円	
代表的な特殊勤務手当の名称		医務手当、緊急医務手当、救急医務手当、病院勤務手当、夜間看護手当、待機手当					
(6) 期末手当・勤勉手当 (令和2年1月1日現在)							
区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考		
	6 月	12 月					
本 年 度	月分	月分	月分	有			
	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.500				
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有			
	(1.075) 2.225	(1.275) 2.275	(2.350) 4.500				
国 の 制 度	(1.075) 2.225	(1.275) 2.275	(2.350) 4.500	有			
(注) () は再任用職員の標準的な支給率							

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

(令和2年1月1日現在)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	定年退職	24.586875 ^{月分}	33.27075 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}	制 度 な し
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)
	国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃

(8) その他の手当

(令和2年1月1日現在)

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	配偶者がいる場合 配偶者 月額10,000円(月額6,500円) 子 月額8,000円(月額10,000円) 配偶者がいない場合 子 月額10,000円(月額6,500円) 父母等 月額9,000円(月額10,000円)
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	支給対象者 月額10,500円を超える家賃支払者 支給限度額 30,000円 (月額12,000円を超える家賃支払者 支給限度額 27,000円)
通 勤 手 当	異 なる	支給対象者 用具使用者 片道キロ数定額 2,500円~29,900円 (片道キロ数定額 31,600円)

(注) () は、国の制度による。

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	元年度末までの支払義務発生(見込)額		2年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
総合医療情報システム導入費 (清水病院)	1,020,000	26～元	886,314	2	133,686	55,440		78,246
医療機器保守経費 (平成27年度購入分) (清水病院)	26,950	28～元	16,170	2～3	10,780	10,780		
カーテン設置費(収益的支出分) (清水病院)	18,000	28～元	14,400	2	3,600	3,600		
カーテン設置費(資本的支出分) (清水病院)	34,200	28～元	27,360	2	6,840			6,840
市政総合ネットワークシステム機器設置費(第3期分) (清水病院・病院経営課)	2,067	28～元	1,772	2	295	295		
医療機器保守経費 (平成28年度購入分)	71,500	30～元	28,600	2～4	42,900	42,900		
検査・感染システム機器設置費 (収益的支出分)	33,596	29～元	21,075	2～3	12,521	12,521		
検査・感染システム機器設置費 (資本的支出分)	95,727	29～元	60,459	2～3	35,268			35,268
放射線画像診断システム機器設置費 (収益的支出分)	53,678	29～元	33,672	2～3	20,006	20,006		
放射線画像診断システム機器設置費 (資本的支出分)	103,854	29～元	65,592	2～3	38,262			38,262
市政総合ネットワークシステム機器設置費 (平成29年度更新分)	1,008	30～元	432	2～4	576	576		
医療情報システムLAN設備等賃借業務 (収益的支出分)	20,968	30～元	8,296	2～4	12,672	12,672		
医療情報システムLAN設備等賃借業務 (資本的支出分)	45,040	30～元	18,016	2～4	27,024			27,024
自動採血管準備システム機器設置費 (資本的支出分)	32,530	30～元	13,012	2～4	19,518			19,518
市政総合ネットワークシステム機器設置費 (平成30年度更新分)	1,134	元	243	2～5	891	891		
医療機器保守経費 (平成30年度購入分)	125,400	元	4,180	2～6	121,220	121,220		
放射線治療装置設置費	701,634	元	525,744	2～7	175,890	175,890		
医療情報システム機器設置費 (令和3年度更新分) (収益的支出分)	589,380			3～8	589,380	589,380		

事 項	限度額	元年度末までの支払義務発生(見込)額		2年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
医療情報システム 機器設置費 (令和3年度更新分) (資本的支出分)	1,601,860			3～8	1,601,860			1,601,860
検査技術科・放射線科 情報システム機器設置費 (ソフト)(令和3年度更新分) (収益的支出分)	53,660			3～8	53,660	53,660		
検査技術科・放射線科 情報システム機器設置費 (ソフト)(令和3年度更新分) (資本的支出分)	125,550			3～8	125,550			125,550
検査技術科・放射線科 情報システム機器設置費 (ハード)(令和3年度更新分) (収益的支出分)	13,600			3～8	13,600	13,600		
検査技術科・放射線科 情報システム機器設置費 (ハード)(令和3年度更新分) (資本的支出分)	142,891			3～8	142,891			142,891
HCU生体情報システム 機器設置費 (令和3年度更新分) (収益的支出分)	880			3～8	880	880		
HCU生体情報システム 機器設置費 (令和3年度更新分) (資本的支出分)	19,800			3～8	19,800			19,800
文書管理システム 機器設置費 (令和3年度更新分) (収益的支出分)	16,726			3～8	16,726	16,726		
文書管理システム 機器設置費 (令和3年度更新分) (資本的支出分)	53,375			3～8	53,375			53,375
市政総合ネットワーク システム機器設置費 (令和2年度更新分)	2,156			3～7	2,156	2,156		
医療機器保守経費 (令和2年度購入分)	300,000			3～8	300,000	300,000		

令和2年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,786,483	
ロ 建物	13,407,932		
減価償却累計額	<u>△ 9,120,369</u>	4,287,563	
ハ 構築物	606,529		
減価償却累計額	<u>△ 396,970</u>	209,559	
ニ 器械備品	7,412,349		
減価償却累計額	<u>△ 5,591,881</u>	1,820,468	
ホ 車両	10,357		
減価償却累計額	<u>△ 9,840</u>	517	
ヘ リース資産	764,458		
減価償却累計額	<u>△ 707,300</u>	57,158	
有形固定資産合計			8,161,748
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		483	
無形固定資産合計			483
(3) 投資			
イ 長期貸付金		415,594	
ロ 出資金		50	
ハ 基金		175,111	
投資合計			590,755
固定資産合計			<u>8,752,986</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,858,596	
(2) 未収金	1,630,791		
貸倒引当金	<u>△ 116,611</u>	1,514,180	
(3) 貯蔵品		144,039	
(4) 前払費用		4,868	
(5) その他流動資産		2,462	
流動資産合計			<u>3,524,145</u>
資産合計			<u>12,277,131</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,194,977		
企業債合計		3,194,977	
(2) リース債務		15,509	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,852,656		
引当金合計		1,852,656	
固定負債合計			5,063,142
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	675,115		
企業債合計		675,115	
(2) リース債務		47,025	
(3) 未払金		720,492	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	378,295		
ロ 法定福利費引当金	74,195		
引当金合計		452,490	
(5) その他流動負債		55,925	
流動負債合計			1,951,047
5 繰延収益			
長期前受金		708,617	
長期前受金額		△ 501,644	
収益化累計額			
繰延収益合計			206,973
負債合計			7,221,162

資本の部

6 資本金			6,195,424
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	167,642		
ロ その他資本剰余金	7,469		
資本剰余金合計		175,111	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	1,314,566		
欠損金合計		1,314,566	
剰余金合計			△ 1,139,455
資本合計			5,055,969
負債資本合計			12,277,131

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和元年度静岡市病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位 千円

1 医業収益

(1) 入院収益	6,358,813	
(2) 外来収益	2,305,260	
(3) 他会計負担金	617,000	
(4) その他医業収益	318,479	9,599,552

2 医業費用

(1) 給与費	6,786,175	
(2) 材料費	2,182,362	
(3) 経費	2,530,948	
(4) 減価償却費	707,863	
(5) 資産減耗費	27,013	
(6) 研究研修費	70,177	12,304,538

医業損失 2,704,986

3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	704	
(2) 他会計補助金	2,183,996	
(3) 国庫補助金	5,288	
(4) 県補助金	2,156	
(5) 他会計負担金	1,050,852	
(6) 長期前受金戻入	13,677	
(7) その他医業外収益	95,736	3,352,409

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	48,904		
(2) 医療職等確保費	85,153		
(3) 雑損失	<u>512,440</u>	<u>646,497</u>	<u>2,705,912</u>

経常利益 926

5 予備費

(1) 予備費	<u>926</u>	<u>926</u>	<u>△ 926</u>
---------	------------	------------	--------------

当年度純利益 0

前年度繰越欠損金 1,314,566

当年度未処理欠損金 1,314,566

令和元年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土地		1,786,483	
ロ	建物	13,383,906		
	減価償却累計額	△ 8,921,182		4,462,724
ハ	構築物	606,529		
	減価償却累計額	△ 388,489		218,040
ニ	器械備品	7,239,675		
	減価償却累計額	△ 5,474,764		1,764,911
ホ	車両	10,357		
	減価償却累計額	△ 9,668		689
ヘ	リース資産	764,458		
	減価償却累計額	△ 577,731		186,727
ト	建設仮勘定		566	

有形固定資産合計 8,420,140

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電話加入権		483	
	無形固定資産合計			483

(3) 投 資

イ	長期貸付金		409,373	
ロ	出資金		50	
ハ	基金		175,111	
	投資合計			584,534
	固定資産合計			<u>9,005,157</u>

2 流 動 資 産

(1)	現金預金		1,667,006	
(2)	未収金	1,584,859		
	貸倒引当金	△ 114,576		1,470,283
(3)	貯蔵品		97,919	
(4)	前払費用		4,868	
(5)	その他流動資産		2,462	
	流動資産合計			<u>3,242,538</u>

資 産 合 計 12,247,695

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>3,354,292</u>		
	企業債合計		3,354,292	
	(2) リース債務		62,534	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>1,531,163</u>		
	引当金合計		<u>1,531,163</u>	
	固定負債合計			4,947,989
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>668,991</u>		
	企業債合計		668,991	
	(2) リース債務		139,937	
	(3) 未払金		816,535	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	333,992		
	ロ 法定福利費引当金	<u>65,791</u>		
	引当金合計		399,783	
	(5) その他流動負債		<u>55,925</u>	
	流動負債合計			2,081,171
5	繰延収益			
	長期前受金		708,617	
	長期前受金額		<u>△ 489,801</u>	
	繰延収益合計			218,816
	負債合計			<u>7,247,976</u>

資本の部

6	資本金			6,139,174
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 寄附金	167,642		
	ロ その他資本剰余金	<u>7,469</u>		
	資本剰余金合計		175,111	
	(2) 欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>1,314,566</u>		
	欠損金合計		<u>1,314,566</u>	
	剰余金合計			△ 1,139,455
	資本合計			<u>4,999,719</u>
	負債資本合計			<u>12,247,695</u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる金額347,233千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和 2 年度静岡市病院事業会計
予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

△印は減

収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 款 病 院 事 業 収 入	千円 13,376,000	千円 13,250,000	千円 126,000		千円
1 項 医 業 収 益	10,467,134	10,613,995	△ 146,861		
1 目 入 院 収 益	7,004,454	7,153,433	△ 148,979	1 入 院 収 益	7,004,454
2 目 外 来 収 益	2,484,288	2,503,912	△ 19,624	1 外 来 収 益	2,484,288
3 目 他 会 計 金 負 担	657,650	617,000	40,650	1 一 般 会 計 金 負 担	657,650
4 目 そ の 他 医 業 収 益	320,742	339,650	△ 18,908	1 室 料 差 額 収 益	77,444
				2 公 衆 衛 生 活 動 収 益	129,932
				3 医 療 相 談 収 益	6,785
				4 そ の 他 医 業 収 益	106,581

説	明
入院患者見込数	137,420 人
外来患者見込数	181,600 人
医業費負担金	
健康診断料 妊婦健康診断料 予防接種	
人間ドック料	
文書料その他雑収入	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2項 医業外収益	千円 2,908,866	千円 2,636,005	千円 272,861		千円
1目 受取利息 配当金	733	704	29	1 預金利息 2 基金利息	32 701
2目 他 会 計 金 補 助 金	1,733,000	1,440,000	293,000	1 一 般 会 計 金 補 助 金	1,733,000
3目 国庫補助金	7,376	5,288	2,088	1 臨 床 研 修 費 金 補 助 金	7,376
4目 県補助金	2,016	2,156	△ 140	1 産科医等確保 支援事業費 補 助 金 2 新人看護職員 研修事業費 補 助 金	983 1,033

説	明
事業費補助金	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
5目 他 会 計 金 負 担 金	千円 1,057,350	千円 1,074,200	千円 △ 16,850	1 一 般 会 計 金 負 担 金	千円 1,057,350
6目 長 期 前 受 金 戻 入	11,843	13,677	△ 1,834	1 国 庫 (県) 補 助 金 戻 入	11,843
7目 そ の 他 医 業 外 収 益	96,548	99,980	△ 3,432	1 不 用 品 益 売 却 収 益	1
				2 住 宅 使 用 料	33,997
				3 駐 車 場 使 用 料	35,262
				4 貸 倒 引 当 金 戻 入	1
				5 そ の 他 医 業 外 収 益	27,287
収 入 合 計	13,376,000	13,250,000	126,000		

説	明
医療費負担金	1,032,172千円
企業債利息負担金	25,178千円
不用品売却収入	
医師住宅等家賃収入	
病院駐車場使用料	
貸倒引当金戻入	
その他諸収入	

収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 病院事業費用	13,376,000	13,250,000	126,000	9,906,765	1,715,000	1,733,000	7,376
1 項 医業費用	12,919,546	12,849,269	70,277	9,812,965	1,671,447	1,413,899	7,376
1 目 給与費	7,001,823	6,924,184	77,639	4,690,779	1,462,778	838,874	7,376
2 目 材料費	2,421,220	2,458,713	△ 37,493	2,421,220			
3 目 経費	2,691,410	2,656,765	34,645	2,656,246	35,164		

病院事業会計

訳		節		説 明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
2,016	11,843			
2,016	11,843			
2,016		1 給 料	2,597,076	一 般 職 員 836人 (うち会計年度任用職員 210人) 医 師 82人 (うち会計年度任用職員 11人) 看 護 師 等 483人 (うち会計年度任用職員 100人) 医 療 技 術 職 員 151人 (うち会計年度任用職員 15人) 事 務 等 職 員 120人 (うち会計年度任用職員 84人)
		2 手 当 等	2,448,211	
		3 賞与引当金繰入額	378,295	
		4 旅 費	5,720	
		5 報 酬	161,860	
		6 法定福利費	1,029,929	
		7 退職給付費	380,732	
		9 薬 品 費	1,318,885	診 療 に 必 要 な 薬 品 及 び 材 料 等 の 経 費
		10 診療材料費	1,080,535	
		12 医 療 消 耗 備 品 費	21,800	
		5 報 酬	299	病 院 経 営 に 必 要 な 一 般 経 費
		13 厚生福利費	23,168	
		14 報 償 費	355,900	
		15 旅費交通費	5,901	
		16 交 際 費	300	
		17 職員被服費	2,616	
		18 消 耗 品 費	40,000	
		19 消耗備品費	5,786	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 目 減価償却費	714,106	707,863	6,243		152,209	550,054	

訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額		
千円	千円		千円		
		20 光熱水費	303,599		
		21 燃料費	655		
		22 食料費	100		
		23 印刷製本費	8,468		
		24 修繕費	190,000		
		27 保険料	25,169		
		28 賃借料	255,105		
		29 通信運搬費	11,834		
		30 広告料	1,199		
		31 手数料	17,337		
		32 委託料	1,425,329		
		34 負担金	15,883		
		36 貸倒引当 繰入金額	2,703		
		38 雑費	59		
	11,843	39 建物 減価償却費	199,188	建物、器械備品等減価償却費（定額法）	
		40 構築物 減価償却費	8,481		
		41 器械備品 減価償却費	376,695		
		42 車両 減価償却費	173		
		43 リース資産 減価償却費	129,569		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金
5目 資 産 減 耗 費	千円 24,971	千円 27,013	千円 △ 2,042	千円	千円	千円 24,971	千円
6目 研 究 費	66,016	74,731	△ 8,715	44,720	21,296		
2項 医 業 外 費 用	414,222	399,731	14,491	92,800	43,553	277,869	
1目 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,154	48,904	△ 750		25,178	22,976	
2目 医 療 職 等 確 保 費	92,175	85,153	7,022	73,800	18,375		

訳		節		説 明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
		46 たな卸資産 減 耗 費	2,678	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		47 固 定 資 産 除 却 費	22,293	
		15 旅 費 交 通 費	16,763	旅費交通費、図書購入費等研究研修に必要な経費
		18 消 耗 品 費	1,175	
		19 消 耗 備 品 費	2,996	
		28 賃 借 料	2,047	
		31 手 数 料	2,244	
		34 負 担 金	9,814	
		49 謝 金	3,174	
		50 図 書 費	16,078	
		51 研 究 雑 費	11,024	
		52 研 究 交 付 金	701	
		53 企 業 債 利 息	42,008	既往債利息及び一時借入金利息
		55 一 時 借 入 金 息 利	6,146	
		59 看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金 償 却	64,800	
		87 医 学 生 修 学 資 金 貸 付 金 償 却	27,375	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3目 消費税及び 地方消費税	19,000	17,000	2,000	19,000			
4目 雑 損 失	254,893	248,674	6,219			254,893	
3項 特別損失	41,232	0	41,232			41,232	
1目 その他 特別損失	41,232	0	41,232			41,232	
4項 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000			
1目 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000			
支 出 合 計	13,376,000	13,250,000	126,000	9,906,765	1,715,000	1,733,000	7,376

訳		節		説 明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
		60 消費税及び 地方消費税	19,000	消費税及び地方消費税納税額
		62 賠償及び 還 金	2,600	還付金及びその他雑損失
		63 その他 雑 損 失	252,293	
		3 賞与引当金繰入額	35,408	会計年度任用職員制度適用に伴う引当金繰入額 (引当金計上不足額)
		6 法定福利費	5,824	
		99 予 備 費	1,000	
2,016	11,843			

資本的収入及び支出

△印は減

資本的収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1款 資本的収入	583,918	831,714	△ 247,796		
1項 企業債	515,800	763,600	△ 247,800		
1目 企業債	515,800	763,600	△ 247,800	1 病院建設債 2 医療機器整備債	25,800 490,000
2項 出資金	56,250	64,500	△ 8,250		
1目 他会計金 出資	56,250	64,500	△ 8,250	1 一般会計 出資金	56,250
3項 貸付金 返還	11,854	3,600	8,254		
1目 貸付金 返還	11,854	3,600	8,254	1 看護師等 修学資金 貸付金返還金	11,854
4項 基金運用 収入	14	14	0		
1目 基金運用 収入	14	14	0	1 基金利息	14
収入合計	583,918	831,714	△ 247,796		

説 明
医学生修学資金貸付金に係る一般会計出資金
医療振興整備基金利息

資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				企 業 債	他 会 計 金 出 資	他 会 計 金 補 助 金	貸 付 金 返 還 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 資 本 的 支 出	1,445,000	1,646,000	△ 201,000	515,800	56,250		11,854
1 項 建 設 改 良 費	665,745	938,809	△ 273,064	515,800			
1 目 診 療 棟 改 造 費	25,808	47,940	△ 22,132	25,800			
2 目 固 定 資 産 購 入 費	500,000	725,744	△ 225,744	490,000			
3 目 リ ー ス 資 産 購 入 費	139,937	165,125	△ 25,188				
2 項 貸 付 金	110,250	126,300	△ 16,050		56,250		11,854
1 目 貸 付 金	110,250	126,300	△ 16,050		56,250		11,854

訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円 813,282	千円 47,814		千円	
149,945				
8		33 工事請負費	25,808	病棟改修事業
10,000		73 器械備品購入費	500,000	医療器械、庁用器具購入
139,937		76 リース資産 購入費	139,937	医療器械等リース料
42,146				
42,146		77 看護師等修学資金 貸付金	54,000	
		86 医学生修学資金 貸付金	56,250	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				企 業 債	他 会 計 金	他 会 計 金	貸 付 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3項 企業 業 債 還 債 金	668,991	580,877	88,114				
1目 企業 業 債 還 債 金	668,991	580,877	88,114				
4項 基金積立金	14	14	0				
1目 基金積立金	14	14	0				
支 出 合 計	1,445,000	1,646,000	△ 201,000	515,800	56,250		11,854

訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円 621,191	千円 47,800		千円	
621,191	消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額 47,800	78 元金償還金	668,991	既往債の元金償還金 令和元年度末現在高見込額 (市債調書のとおり)
	14			
	基金運用収入 14	80 医療振興整備 基金積立金	14	
813,282	47,814			

令和 2 年度静岡市水道事業会計
予 算 説 明 書

令和2年度静岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		千円 12,137,000		
			11,480,409		
		1 給水収益	10,978,474	水道料金収入	
		2 受託工事収益	52,588	審査・検査手数料、雑工事収入及び簡易水道事業水質検査収入	
		3 その他営業収益	449,347	消火栓維持管理費等負担金、料金徴収事務負担金、工事補償金等	
		2 営業外収益		656,591	
			1 受取利息及び配当金	4,023	預金利息、有価証券利息
			2 他会計補助金	148,676	児童手当に要する経費及び業務委託に係る他会計負担分等
			3 長期前受金戻	434,573	受贈財産評価額戻入、国庫（県）補助金戻入、他会計補助金戻入、他会計負担金戻入、工事負担金戻入及びその他資本剰余金戻入
			4 雑収益	69,319	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用		10,554,000		
			千円		
			9,632,917		
		1	原 水 費	489,806	取水施設、取水設備及び導水管の維持管理費
		2	浄 水 費	865,864	浄水施設、浄水設備の維持管理費及び水質検査に要する経費
		3	配 水 費	2,117,699	配水施設、配水設備、送配水管及び公設消火栓の維持管理費
		4	給 水 費	1,039,677	給水管の修繕工事費及びメーター取替等に要する経費
		5	受託工事費	57,516	給水装置工事の審査、検査及び簡易水道事業の水質検査に要する経費
		6	業 務 費	767,885	料金の徴収業務に要する経費
		7	総 係 費	642,650	業務活動の全般に関連する経費
	8	減価償却費	3,454,617	固定資産の減価償却費	
	9	資産減耗費	195,809	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費	
	10	そ の 他 営 業 費 用	1,394	売却材料の原価、自動車重量税及び助成金	
		2 営業外費用		915,791	
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	693,749	企業債及び一時借入金の利息
		2	消費税及び 地方消費税	211,542	消費税及び地方消費税納付額
		3	雑 支 出	10,500	不用品売却の原価及び過年度分水道料金等還付金
		3 特別損失		4,292	
		1	そ の 他 特 別 損 失	4,292	会計年度任用職員制度適用に伴う引当金繰入額（引当金計上不足額）
		4 予 備 費		1,000	
	1	予 備 費	1,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円	
			3,463,000	
	1 企業債		3,005,000	
		1 企業債	3,005,000	上水道事業債
	2 国庫(県)支出金		53,000	
		1 国庫(県)補助金	53,000	生活基盤施設耐震化等交付金等
	3 他会計支出金		129,862	
		1 他会計負担金	25,211	下水道事業会計からの上下水道局庁舎ネットワーク機器リースに係る負担金等
		2 他会計補助金	104,651	一般会計からの水道施設整備費補助金等
	4 負担金		275,138	
	1 工事負担金	275,138	消火栓設置工事費負担金、配水管布設替等の工事負担金及び水道施設整備費負担金等	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 8,044,000	
			5,499,367	
		1 水道整備費	5,336,175	水道施設拡張事業費、配水管布設費及び施設改良費
		2 器具機械費	102,011	事業用器具機械購入費
		3 リース資産購入費	61,181	事業用機器リース料
		2 企業債償還金	2,343,633	
		1 企業債償還金	2,343,633	企業債の元金償還金
		3 投 資	200,000	
		1 投資有価証券	200,000	国債等の債券購入費
		4 予 備 費	1,000	
	1 予 備 費	1,000		

令和2年度 静岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,218,046
減価償却費	3,454,617
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 34,871
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	121,320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 53,953
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,444
長期前受金戻入	△ 434,573
受取利息及び配当金	△ 4,023
支払利息及び企業債取扱諸費	693,749
固定資産除却費	141,351
未収金の増減額 (△は増加)	△ 401,389
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	28,991
未払金の増減額 (△は減少)	△ 724,151
貯蔵品の増減額 (△は増加)	6,150
業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	△ 4,513
小計	3,998,307
利息及び配当金の受取額	4,023
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 693,749
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,308,581
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,448,415
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
国庫補助金等による収入	458,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,190,415
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,005,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,343,633
リース債務の返済による支出	△ 61,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	600,186
資金増加額 (又は減少額)	△ 281,648
資金期首残高	10,678,671
資金期末残高	10,397,023

給 与 費 明 細 書

(水道事業会計)

1 総 括

△印は減

() は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 9	人 (44) 158	千円 63,322	千円 653,712	千円 638,182	千円 1,355,216	千円 217,185	千円 1,572,401
前年度	29	(5) 164	41,940	646,244	600,406	1,288,590	214,076	1,502,666
比 較	△ 20	(39) △ 6	21,382	7,468	37,776	66,626	3,109	69,735

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円	15,135	18,558	41,525	1,199	50,367	293,346	14,655	15,125	188,093
前年度	千円	13,977	16,998	40,902	1,213	48,667	273,120	14,391	18,574	172,395	169
比 較	千円	1,158	1,560	623	△ 14	1,700	20,226	264	△ 3,449	15,698	10

△印は減

ア 会計年度任用職員以外の職員

() は再任用短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 9	人 (6) 157	千円 345	千円 651,400	千円 621,790	千円 1,273,535	千円 202,949	千円 1,476,484
前年度	29	(5) 164	41,940	646,244	600,406	1,288,590	214,076	1,502,666
比 較	△ 20	(1) △ 7	△ 41,595	5,156	21,384	△ 15,055	△ 11,127	△ 26,182

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円	15,135	18,558	41,386	1,199	50,269	277,586	14,655	15,053	187,770
前年度	千円	13,977	16,998	40,902	1,213	48,667	273,120	14,391	18,574	172,395	169
比 較	千円	1,158	1,560	484	△ 14	1,602	4,466	264	△ 3,521	15,375	10

△印は減

イ 会計年度任用職員

() はパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(38)	62,977	2,312	16,392	81,681	14,236	95,917
前年度		(0)						
比較		(38)	62,977	2,312	16,392	81,681	14,236	95,917

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				139		98	15,760		72	323	
	前年度										
比較			139		98	15,760		72	323		

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細 (一般職)

△印は減

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
報酬	千円 62,977	会計年度任用職員制度施行に伴う増		千円 62,977 会計年度任用職員制度施行に伴う職員数 38人
給料	7,468	給与改定に伴う増加分		193 給与改定 0.03%
		会計年度任用職員制度施行に伴う増		2,312 会計年度任用職員制度施行に伴う職員数 1人
		その他増減分		4,963
手当	37,776	給与改定に伴う増加分		3,355 給与改定 0.03% 期末・勤勉手当支給月数 4.45月→4.5月
		会計年度任用職員制度施行に伴う増		16,392 会計年度任用職員制度施行に伴う職員数 37人
		その他増減分		18,029

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
	平均給料月額	平均給与月額
令和2年1月1日現在	平均給料月額	327,953円
	平均給与月額	398,394円
	平均年齢	43歳8月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	314,885円
	平均給与月額	376,847円
	平均年齢	43歳0月

(2) 初 任 給

令和2年1月1日現在

区 分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	145,600円	145,600円
大 学 卒	178,700円	178,700円

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	7 級	() 2	() 1.3
	6 級	() 0	() 0.0
	5 級	() 13	() 8.3
	4 級	() 15	() 9.6
	3 級	(5) 58	(100.0) 36.9
	2 級	() 58	() 36.9
	1 級	() 11	() 7.0
	計	(5) 157	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在	7 級	() 2	() 1.3
	6 級	() 1	() 0.6
	5 級	() 11	() 7.0
	4 級	() 14	() 8.9
	3 級	(5) 55	(100.0) 34.8
	2 級	() 55	() 34.8
	1 級	() 20	() 12.6
	計	(5) 158	(100.0) 100.0

()は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

令和2年1月1日現在

区分	8級	7級	6級	5級
職名	局長	局次長・部長・担当部長	参 与	課長・担当課長・参事
区分	4級	3級	2級	1級
職名	課長補佐・主幹	係長・副主幹・主査	主任主事・主任技師	主事・技師

(4) 昇 給

区 分		企 業 職	
令 和 元 年 度	職 員 数 (A)	157人	
	昇給に係る職員数 (B)	122人	
	号給数別内訳	1号給	0人
		2号給	0人
		3号給	0人
		4号給	117人
		5号給	5人
		6号給	0人
		7号給	0人
		8号給	0人
比 率 (B)/(A)	77.7%		

(5) 特殊勤務手当

令和2年1月1日現在

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.2%
支給対象職員の比率	14.6%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	3,619円
代表的な特殊勤務手当の名称	現場手当、緊急出動手当

(6) 期末手当・勤勉手当

令和2年1月1日現在

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.275	4.50		
前 年 度	(1.075)	(1.275)	(2.350)	有	
	2.125	2.325	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.275	4.50		

() は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職等に係る退職手当

令和2年1月1日現在

区 分		20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算 措 置 等	備 考	
		月分	月分	月分	月分			
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し		
	定年前早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)		
	一の 般制 會計 度	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)		

(8) その他の手当

令和2年1月1日現在

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	〃	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				30年までの 未支の 義生額	元年度の 未支の 義生額 (見込)額	2年度 支の 義生額	2年度 未支の 義生額	3年度 支の 義生額	継続費 の総額に 対する率 %
			年度割額	左の財源内訳								
				国庫(県) 補助金	企業債	一般会計 補助金						
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			88,000	61,000		27,000	88,000		88,000		11	
		足久保配水場 改修工事	233,000	163,000		70,000	233,000		233,000		29	
		3	487,000	340,000		147,000				487,000	60	
		計	808,000	564,000		244,000			233,000	487,000	100	
		元										
		2										
		3	735,000			735,000				735,000	100	
		計	735,000			735,000				735,000	100	
		元	17,000			17,000	17,000		17,000		10	
		2	149,000			149,000		149,000	149,000		90	
		計	166,000			166,000	17,000	149,000	166,000		100	
		元	82,000			82,000	82,000		82,000		10	
		2	737,000			737,000		737,000	737,000		90	
		計	819,000			819,000	82,000	737,000	819,000		100	
		元	3,000	2,000		1,000	3,000		3,000		2	
		2	178,000	124,000		54,000		178,000	178,000		98	
		計	181,000	126,000		55,000	3,000	178,000	181,000		100	

資本的支出
1 建設費

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	元年度未までの 支払義務 発生（見込）額		2年度以降の 支払義務発 生額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
上下水道局庁舎 ネットワーク 機器設置費	188,902	28～元	161,916	2	26,986	32,237		156,665
上下水道お客様 サービスセンター 電話交換機設置費	9,220	28～元	7,764	2	1,456	5,073		4,147
上下水道局財務会 計システム・給水 受付システム 機器設置費	18,299	29～元	11,763	2～3	6,536	6,651		11,648
市政総合ネットワー クシステム機器設置費 （第1期分）	35,000	30～元	15,000	2～4	20,000			35,000
水道マッピングシステム・ 給水台帳ファイリング システム機器設置費	38,000	30～元	15,200	2～4	22,800	4,345		33,655
市政総合ネットワー クシステム機器設置費 （平成30年度分）	2,287	元	490	2～5	1,797			2,287
水道料金及び下水 道使用料徴収シス テム機器等賃借 （再々リース）	1,241			2	1,241	621		620
水道料金及び下水 道使用料徴収シス テム機器リース料	335,725			2～6	335,725	35,786		299,939
水道料金及び 下水道使用料徴収 システム機能改修	91,667			2	91,667	45,834		45,833
水道整備事業費 （改良）	434,100			2～3	434,100	159,700	190,000	84,400
上下水道お客様 サービスセンター 電話交換機賃借	4,814			3～7	4,814	2,407		2,407

事 項	限度額	元年度末までの 支払義務 発生（見込）額		2年度以降の 支払義務発 生予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
上下水道局庁舎 ネットワーク機器 賃借（再リース）	17,565			3	17,565	8,783		8,782
葵区鷹匠一丁目 配水管布設替工事	32,000			3	32,000	32,000		
葵区北安東三丁目 配水管布設替工事	60,000			3	60,000	58,900		1,100
葵区池ヶ谷東・ 池ヶ谷配水管 布 設 替 工 事	58,000			3	58,000	56,900		1,100
葵 区 岳 美 配水管布設替工事	58,000			3	58,000	57,500		500
駿河区有東一丁目外 配水管布設替工事	79,400			3	79,400	58,300	13,000	8,100
駿河区中田本町外 配水管布設替工事	76,800			3	76,800	28,300	33,000	15,500
駿河区中田三丁目外 配水管布設替工事	77,400			3	77,400	75,800		1,600
清水区大坪二丁目外 配水管布設替工事	76,320			3	76,320	74,720		1,600
清 水 区 草 薙 外 配水管布設替工事	57,600			3	57,600	56,000		1,600
清水区谷津一丁目 導水管撤去工事	29,205			3	29,205	29,205		
城北二丁目地区 浸水対策事業 (水道事業負担分)	13,700			3～4	13,700		1,000	12,700
追分二丁目地区 浸水対策事業 (水道事業負担分)	16,900			3	16,900		7,000	9,900

令和2年度静岡市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		6,409,660	
ロ 立 木		94,287	
ハ 建 物	10,616,569		
減価償却累計額	<u>△ 3,017,106</u>	7,599,463	
ニ 構 築 物	146,554,122		
減価償却累計額	<u>△66,108,077</u>	80,446,045	
ホ 機 械 及 び 装 置	25,009,583		
減価償却累計額	<u>△13,763,529</u>	11,246,054	
ヘ 車 両 運 搬 具	115,467		
減価償却累計額	<u>△ 87,517</u>	27,950	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	262,773		
減価償却累計額	<u>△ 212,266</u>	50,507	
チ リ ー ス 資 産	406,052		
減価償却累計額	<u>△ 180,981</u>	225,071	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>1,930,908</u>	
有形固定資産合計			<u>108,029,945</u>

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		131,200	
ロ 電 話 加 入 権		<u>1,315</u>	
無形固定資産合計			<u>132,515</u>

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		1,398,788	
ロ 出 資 金		4,400	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	82,586		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 82,586</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,403,188</u>
固定資産合計			<u>109,565,648</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		10,397,023	
(2) 未収金	1,748,792		
貸倒引当金	<u>△ 74,216</u>	1,674,576	
(3) 貯蔵品		<u>151,867</u>	
流動資産合計			<u>12,223,466</u>
資産合計			<u>121,789,114</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>44,350,910</u>		
企業債合計		44,350,910	
(2) リース債務		172,341	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,309,789		
ロ 修繕引当金	<u>1,254,493</u>		
引当金合計		<u>2,564,282</u>	
固定負債合計			47,087,533

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,357,031</u>		
企業債合計		2,357,031	
(2) リース債務		72,590	
(3) 未払金		2,103,124	
(4) 預り金		56,003	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	74,550		
ロ 法定福利費引当金	<u>15,725</u>		
引当金合計		<u>90,275</u>	
流動負債合計			4,679,023

5 繰延収益

(1) 長期前受金	21,079,690	
(2) 長期前受金収益化 累計額	<u>△ 9,865,461</u>	
繰延収益合計		11,214,229
負債合計		<u>62,980,785</u>

資 本 の 部

6 資本金		52,223,030
-------	--	------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,295,096	
ロ 国庫（県）補助金	3,311	
ハ 他会計補助金	22,939	
ニ 工事負担金	586,371	
ホ 他会計負担金	<u>850</u>	
資本剰余金合計		1,908,567

(2) 利益剰余金

イ 災害準備積立金	150,000	
ロ 水源対策積立金	100,000	
ハ 当年度未処分 利益剰余金	<u>4,426,732</u>	
利益剰余金合計		<u>4,676,732</u>

剰余金合計		<u>6,585,299</u>
-------	--	------------------

資本合計		<u>58,808,329</u>
------	--	-------------------

負債資本合計		<u>121,789,114</u>
--------	--	--------------------

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,638,139千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として66,773千円を支給するため、退職給付引当金66,773千円を取り崩している。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和元年度静岡市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益

(1) 給水収益	8,781,458	
(2) 受託工事収益	51,351	
(3) その他営業収益	363,266	9,196,075

2 営業費用

(1) 原水費	439,448	
(2) 浄水費	806,853	
(3) 配水費	1,419,752	
(4) 給水費	871,456	
(5) 受託工事費	56,271	
(6) 業務費	595,678	
(7) 総係費	648,859	
(8) 減価償却費	3,320,370	
(9) 資産減耗費	130,547	
(10) その他営業費用	1,600	8,290,834

営業利益 905,241

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	6,561	
(2) 他会計補助金	142,337	
(3) 長期前受金戻入	419,720	
(4) 雑収益	62,520	631,138

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	702,962	
(2) 災害支援費	1,039	
(3) 雑支出	9,997	713,998

5 予 備 費

(1) 予 備 費	909	909	△ 83,769
経 常 利 益			821,472
当年度純利益			821,472
前年度繰越 利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			1,683,161
当年度未処分 利益剰余金			<u>2,504,633</u>

令和元年度静岡市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		6,409,660	
ロ 立 木		94,287	
ハ 建 物	10,448,480		
減価償却累計額	<u>△ 2,713,591</u>	7,734,889	
ニ 構 築 物	139,265,343		
減価償却累計額	<u>△64,071,934</u>	75,193,409	
ホ 機 械 及 び 装 置	23,795,644		
減価償却累計額	<u>△13,287,767</u>	10,507,877	
ヘ 車 両 運 搬 具	118,314		
減価償却累計額	<u>△ 87,337</u>	30,977	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	291,031		
減価償却累計額	<u>△ 233,625</u>	57,406	
チ リ ー ス 資 産	406,052		
減価償却累計額	<u>△ 105,074</u>	300,978	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>6,840,015</u>	
有形固定資産合計			107,169,498

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		139,200	
ロ 電 話 加 入 権		<u>1,315</u>	
無形固定資産合計			140,515

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		1,198,788	
ロ 出 資 金		4,400	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	111,577		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 111,577</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,203,188</u>
固定資産合計			108,513,201

2 流動資産

(1) 現金預金		10,678,671	
(2) 未収金	1,347,403		
貸倒引当金	<u>△ 80,096</u>	1,267,307	
(3) 貯蔵品		<u>158,017</u>	
流動資産合計			<u>12,103,995</u>
資産合計			<u>120,617,196</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>43,702,941</u>		
企業債合計		43,702,941	
(2) リース債務		217,564	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,188,469		
ロ 修繕引当金	<u>1,254,493</u>		
引当金合計		<u>2,442,962</u>	
固定負債合計			46,363,467

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,343,633</u>		
企業債合計		2,343,633	
(2) リース債務		88,548	
(3) 未払金		2,827,275	
(4) 預り金		60,516	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	128,503		
ロ 法定福利費引当金	<u>24,169</u>		
引当金合計		<u>152,672</u>	
流動負債合計			5,472,644

5 繰延収益

(1) 長期前受金	20,621,690	
(2) 長期前受金収益化 累計額	<u>△ 9,430,888</u>	
繰延収益合計		<u>11,190,802</u>
負債合計		<u>63,026,913</u>

資 本 の 部

6 資 本 金 52,223,030

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,295,096	
ロ 国庫（県）補助金	3,311	
ハ 他会計補助金	22,939	
ニ 工事負担金	586,371	
ホ 他会計負担金	<u>850</u>	
資本剰余金合計		<u>1,908,567</u>

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	1,683,162	
ロ 災害準備積立金	150,000	
ハ 水源対策積立金	100,000	
ニ 当年度未処分 利益剰余金	<u>1,525,524</u>	
利益剰余金合計		<u>3,458,686</u>

剰余金合計 5,367,253

資本合計 57,590,283

負債資本合計 120,617,196

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
貯蔵品 個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	3～5年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50年
-------	-----

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は252,782千円、負債の額は278,060千円である。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,728,464千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として151,482千円を支給するため、退職給付引当金151,482千円を取り崩している。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 2 年度静岡市水道事業会計
予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

△印は減

収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1 款 水道事業収益	12,137,000	10,713,000	1,424,000		
1 項 営業収益	11,480,409	10,075,403	1,405,006		
1 目 給水収益	10,978,474	9,659,604	1,318,870	1 水道料金	10,978,474
2 目 受託工事 収 益	52,588	52,533	55	1 審査手数料 2 検査手数料 3 雑工事収入 4 簡易水道事業 水質検査収入	17,711 21,266 8,019 5,592
3 目 その他 営 業 収 益	449,347	363,266	86,081	1 材料売却収益 2 手 数 料 3 一 般 会 計 負 担 金 4 雑 収 益	1 1,165 89,800 358,381

説 明		
給水戸数	既 設	306,454 戸
	新 設	2,619 戸
設計審査手数料 工事検査手数料 受水槽以下の給水設備に係る審査、検査収入 簡易水道事業水質検査費負担金		
工事材料売却代金 証明及び申請手数料 一般会計からの基準内繰入金 下水道会計負担金 ほか		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2 項 営業外収益	千円 656,591	千円 637,597	千円 18,994		千円
1 目 受取利息及び 配当金	4,023	6,561	△ 2,538	1 預金利息 2 有価証券利息	538 3,485
2 目 他 会 計 補 助 金	148,676	143,781	4,895	1 一般会計補助金 2 他会計補助金	60,823 87,853
3 目 長期前受金 戻 入	434,573	419,720	14,853	1 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入 2 国 庫 (県) 補 助 金 戻 入 3 他 会 計 補 助 金 戻 入 4 他 会 計 負 担 金 戻 入 5 工 事 負 担 金 戻 入 6 そ の 他 資 本 剰 余 金 戻 入	55,769 56,499 125,671 988 194,906 740
4 目 雑 収 益	69,319	67,535	1,784	1 不 用 品 売 却 収 益 2 賃 貸 料 3 その他雑収益	1,523 61,074 6,722
収 入 合 計	12,137,000	10,713,000	1,424,000		

説	明
<p>児童手当に要する経費及び業務委託に係る他会計負担金 ほか</p>	
<p>補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入</p>	
<p>土地賃貸料、庁舎貸付料、駐車場貸付料 ほか</p>	

収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 水道事業費用	10,554,000	9,529,000	1,025,000	9,957,143	110,828		486,029
1 項 営業費用	9,632,917	8,591,045	1,041,872	9,060,582	98,071		474,264
1 目 原水費	489,806	468,522	21,284	489,806			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
1 給 料		40,127	一般職員 13人 (水質管理課) うち会計年度任用職員 3人 (水道施設課、水質管理課)
2 手 当 等		21,155	再任用短時間勤務職員 1人 (水質管理課)
3 賞与引当金繰入額		6,975	取水施設、取水設備及び導水管の維持管理費 (水道管路課、水道施設課、水質管理課)
5 報 酬		3,021	
6 法定福利費		14,020	牛 妻 水源 中 島 取水場 蒲 原 第 1 取水口 与 一 取水場 丸 子 新 田 〃 蒲 原 第 2 〃 田 町 〃 向 敷 敷 地 〃 蒲 原 比 第 1 〃 井 官 〃 八 幡 倍 〃 由 比 第 2 取水枠 田 町 西 〃 南 安 倍 〃 口 坂 本 渡 浅井戸 城 内 第 2 〃 馬 湊 〃 上 下 渡 深井戸 服 織 〃 高 松 〃 野 〃 10 報 償 費 2,500 慈 悲 尾 第 1 〃 上 川 原 〃 平 落 合 水 源 13 備 消 品 費 717 安 倍 口 〃 森 下 〃 上 大 沢 〃 柳 町 〃 清 地 水 源 場 取 水 口 大 長 熊 山 浅井戸 城 内 第 3 〃 八 木 間 〃 井 1 号 〃 桂 山 〃 15 燃 料 費 503 上 伝 馬 〃 八 木 間 〃 井 2 号 〃 中 沢 〃 慈 悲 尾 第 2 〃 八 木 間 〃 井 3 号 〃 依 沢 〃 16 光 熱 水 費 2,688 桜 町 〃 小 河 内 浄 水 場 取 水 口 郷 島 深井戸 城 内 〃 承 元 寺 〃 松 野 〃 足 久 保 〃 和 田 島 浄 水 場 取 水 施 設 油 山 〃 18 通 信 運 搬 費 4,931 安 倍 口 第 2 〃 冷 川 水 源 森 谷 沢 浅井戸 足 久 保 地 取 水 場 1 号 井 原 〃 井 〃 〃 〃 〃 〃 足 久 保 地 取 水 場 2 号 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 20 委 託 料 87,848 田 町 第 3 取 水 場 尾 草 ヶ 谷 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 中 原 〃 蒲 原 3 号 井 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 21 手 数 料 77 中 田 〃 蒲 原 4 号 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 下 島 〃 蒲 原 5 号 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃
22 賃 借 料		5,510	
23 修 繕 費		39,648	導水管延長 22,256m 水源涵養林養育事業
28 動 力 費		234,716	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受 金 戻 入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 目 浄 水 費	865,864	860,044	5,820	852,589			13,275

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	31 材 料 費	7,756	
	32 補 償 金	17,200	
	1 給 料	80,175	一般職員 24人 (水道基盤整備課、水道施設課) うち会計年度任用職員 4人 (水道施設課) 再任用短時間勤務職員 1人 (水道施設課)
	2 手 当 等	44,652	
	3 賞与引当金繰入額	10,888	
	5 報 酬	7,143	浄水施設、浄水設備の維持管理費及び水質検査に要する 経費 (水道施設課、水質管理課)
	6 法定福利費	27,429	門 屋 浄水場 上 落 合 急速ろ過 中 町 " 大 沢 "
	7 旅 費	330	小 河 内 " 長 熊 紫外線照射 谷 津 " 中 沢 "
	10 報 償 費	300	和 田 島 " 八 十 岡 第 2 膜ろ過 冷川水源 " 水 見 色 急速ろ過
	13 備 消 品 費	10,572	蒲 原 第 1 " " 蒲 原 第 2 " "
	15 燃 料 費	2,501	蒲 原 第 3 " " 由 比 第 1 " "
	16 光 熱 水 費	6,778	由 比 第 2 " " 口 坂 本 緩速ろ過 下 渡 紫外線照射
	17 印刷製本費	252	
	18 通信運搬費	7,808	
	20 委 託 料	361,198	
	21 手 数 料	1,132	
	22 賃 借 料	136	
	23 修 繕 費	70,994	
	28 動 力 費	184,008	
	29 薬 品 費	49,461	
	31 材 料 費	100	
	35 負 担 金	7	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受 金 戻 入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 目 配 水 費	2,117,699	1,517,028	600,671	1,980,282	89,800		47,617

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受 金 戻 入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 目 給 水 費	1,039,677	953,456	86,221	1,039,677			
5 目 受託工事費	57,516	56,357	1,159	57,516			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	1 給 料	16,639	一般職員 9人 (お客様サービス課)
	2 手 当 等	9,852	うち会計年度任用職員 4人 (お客様サービス課)
	3 賞与引当金繰入額	2,388	公道内の給水管の修繕工事及びメーター取替等に要する経費
	5 報 酬	6,620	(お客様サービス課、水道管路課)
	6 法定福利費	6,872	メーター下取及び修理 50,473個
	7 旅 費	480	
	13 備 消 品 費	3,255	
	15 燃 料 費	199	
	16 光 熱 水 費	358	
	17 印刷製本費	90	
	20 委 託 料	257,997	
	22 賃 借 料	916	
	23 修 繕 費	487,686	
	30 メーター取替補修費	245,825	
	31 材 料 費	500	
	1 給 料	20,538	一般職員 11人 (お客様サービス課、水質管理課、水道事務所)
	2 手 当 等	10,999	うち会計年度任用職員 6人 (お客様サービス課、水道事務所)
	3 賞与引当金繰入額	3,244	
	5 報 酬	10,524	給水装置工事の審査、検査及び簡易水道事業の水質検査等受託に要する経費
	6 法定福利費	8,812	(お客様サービス課、水質管理課)
	7 旅 費	659	給水装置工事の審査及び検査 14,315件
	13 備 消 品 費	1,605	簡易水道事業の水質検査

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受 金 戻 入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 目 業 務 費	767,885	636,660	131,225	488,420			279,465

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	15 燃 料 費	123	
	17 印刷製本費	75	
	18 通信運搬費	38	
	22 賃 借 料	42	
	23 修 繕 費	428	
	29 薬 品 費	429	
	1 給 料	80,284	一般職員 21人 (お客様サービス課、水道事務所)
	2 手 当 等	37,649	うち会計年度任用職員 1人 (お客様サービス課)
	3 賞与引当金繰入額	11,541	料金の徴収事務に要する経費 (お客様サービス課、水道事務所)
	5 報 酬	1,655	料金計算事務委託
	6 法定福利費	24,529	検針事務委託
	7 旅 費	199	水道及び下水道未納料金徴収等業務委託
	13 備 消 品 費	1,408	
	15 燃 料 費	407	
	17 印刷製本費	4,439	
	18 通信運搬費	49,263	
	20 委 託 料	537,247	
	21 手 数 料	16,016	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受 金 戻 入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 目 総 係 費	642,650	646,297	△ 3,647	500,472	8,271		133,907

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	22 賃 借 料	1,691	
	23 修 繕 費	1,139	
	35 負 担 金	188	
	36 保 険 料	230	
	1 給 料	108,678	特別職（管理者） 1人
	2 手 当 等	69,112	一般職員 31人（経営企画課、水道総務課）
	3 賞与引当金繰入額	16,130	うち会計年度任用職員 7人（経営企画課、水道総務課）
	5 報 酬	11,610	特別職（上下水道事業経営協議会委員） 8人（経営企画課）
	6 法定福利費	35,678	
	7 旅 費	2,796	業務活動の全般に関連する経費 （経営企画課、水道総務課、お客様サービス課）
	9 退職給付費	188,093	庁舎管理負担金
	10 報 償 費	499	日本水道協会負担金
	11 交 際 費	200	
	12 被 服 費	1,753	
	13 備 消 品 費	5,048	
	14 食 糧 費	87	
	15 燃 料 費	144	
	16 光 熱 水 費	26,050	
	17 印刷製本費	765	
	18 通信運搬費	13,432	
	20 委 託 料	88,792	
	21 手 数 料	315	
	22 賃 借 料	12,871	
	23 修 繕 費	2,754	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受 金 戻 入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 目 減価償却費	3,454,617	3,320,370	134,247	3,454,617			
9 目 資産減耗費	195,809	130,711	65,098	195,809			
10 目 その他 営業費用	1,394	1,600	△ 206	1,394			
2 項 営業外費用	915,791	936,955	△ 21,164	891,269	12,757		11,765
1 目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	693,749	714,962	△ 21,213	669,227	12,757		11,765
2 目 消費税及び 地方消費税	211,542	211,542	0	211,542			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	32 補 償 金	10	
	33 研 修 費	3,900	
	35 負 担 金	31,870	
	36 保 険 料	5,718	
	38 貸倒引当金繰入額	16,345	
	40 有形固定資産 減価償却費	3,446,617	固定資産の減価償却費（定額法・取替法） （経営企画課）
	41 無形固定資産 減価償却費	8,000	
	42 固 定 資 産 除 却 費	190,809	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費 （経営企画課、水道基盤整備課、水道管路課）
	43 たな卸資産 減 耗 費	5,000	
	44 材料売却原価	150	売却材料の原価、自動車重量税及び助成費 （経営企画課、水道総務課、水道施設課）
	45 雑 支 出	544	
	46 補 助 金	700	
	47 企業債利息	692,749	既往債及び一時借入金の利息 （経営企画課）
	49 一時借入金利息	1,000	
	60 消費税及び 地方消費税	211,542	消費税及び地方消費税納付額 （経営企画課）

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受 金 戻 入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 目 雑 支 出	10,500	10,451	49	10,500			
3 項 特 別 損 失	4,292	0	4,292	4,292			
1 目 そ の 他 特 別 損 失	4,292	0	4,292	4,292			
4 項 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000			
1 目 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000			
支 出 合 計	10,554,000	9,529,000	1,025,000	9,957,143	110,828		486,029

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	61 不用品	1,000	不用品売却の原価及び過年度分水道料金等還付金 ほか (経営企画課、お客様サービス課、水道管路課)
	63 売却原価 その他	9,500	
	3 賞与引当金額 繰入	3,367	会計年度任用職員制度適用に伴う引当金繰入額 (引当金 計上不足額) (水道総務課)
	6 法福利定費	925	

資本的収入及び支出

△印は減

資本的収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 款 資本的収入	千円 3,463,000	千円 2,786,000	千円 677,000		千円
1 項 企業債	3,005,000	2,350,000	655,000		
1 目 企業債	3,005,000	2,350,000	655,000	1 上 水 道 債 事 業 債	3,005,000
2 項 国庫(県)支出金	53,000	124,037	△ 71,037		
1 目 国庫(県)補助金	53,000	124,037	△ 71,037	1 国庫補助金 2 県補助金	34,000 19,000
3 項 他会計支出金	129,862	97,715	32,147		
1 目 他 会 計 金 負 担 金	25,211	18,129	7,082	1 他 会 計 金 負 担 金	25,211
2 目 他 会 計 金 補 助 金	104,651	79,586	25,065	1 一般会計補助金	104,651
4 項 負 担 金	275,138	214,248	60,890		
1 目 工事負担金	275,138	214,248	60,890	1 消火栓設置 工事負担金 2 水道施設 工事負担金	24,200 250,938
収 入 合 計	3,463,000	2,786,000	677,000		

説	明
建設改良費に充当	
社会資本整備総合交付金	
生活基盤施設耐震化等交付金	
上下水道局庁舎ネットワーク機器リースに係る下水道事業会計からの負担金	ほか
藁科地区水道整備事業補助金	ほか
消火栓設置工事費負担金	
配水管布設及び布設替工事費等負担金	ほか

資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				企 業 債	国 庫 (県) 補 助 金	他 会 計 補 助 金	工 事 負 担 金
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 款 資 本 的 支 出	8,044,000	6,856,000	1,188,000	3,005,000	53,000	129,862	275,138
1 項 建 設 改 良 費	5,499,367	4,362,015	1,137,352	3,005,000	53,000	39,237	275,138
1 目 水 道 整 備 費	5,336,175	4,241,477	1,094,698	3,005,000	53,000	14,026	275,138

内 訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
2,667,181	1,913,819			
1,666,784	460,208			
1,538,077	消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額 450,934	1 給 料 2 手 当 等 5 報 酬 6 法定福利費 7 旅 費 12 被 服 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 17 印刷製本費 18 通信運搬費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 26 工事請負費 31 材 料 費 32 補 償 金 68 土地購入費	142,890 103,489 11,608 45,526 1,037 569 2,032 804 296 2 363,800 322 700 1,634 4,633,920 500 16,248 10,798	一般職員 40 人 (経営企画課、水道基盤整備課、水道管路課、 水道事務所) うち会計年度任用職員 6 人 (水道管路課、 水道事務所) 拡張事業、配水管布設・経年管等の布設替、 水道施設の整備改良に要する経費 (経営企画課、水道基盤整備課、水道管路課、 水道施設課、水道事務所) 水道管の更新及び耐震化、整備・充実事業 送配水管布設 6,535m 導水管布設替 30m 送水管布設替 2,650m 配水管布設替 9,190m 水道施設の更新事業 城内配水場電気設備更新工事 ほか

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				企 業 債	国 庫 (県) 補 助 金	他 会 計 補 助 金	工 事 負 担 金
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 目 器具機械費	102,011	73,209	28,802				
3 目 リース資産 購入費	61,181	47,329	13,852			25,211	
2 項 企業債償還金	2,343,633	2,292,985	50,648			90,625	
1 目 企 業 債 償 還 金	2,343,633	2,292,985	50,648			90,625	
3 項 投 資	200,000	200,000	0				
1 目 投 有 価 証 資 券	200,000	200,000	0				
4 項 予 備 費	1,000	1,000	0				
1 目 予 備 費	1,000	1,000	0				
支 出 合 計	8,044,000	6,856,000	1,188,000	3,005,000	53,000	129,862	275,138

水道事業会計

内 訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円 92,737	千円 消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額 9,274	71 器具機械費	千円 102,011	事業用器具機械等の購入に要する経費 (水道総務課、お客様サービス課、水道管路課、 水道施設課、水質管理課) 水質検査用機器 ほか
35,970		72 リース資産 購 入 費	61,181	事業用機器リース料 (水道総務課、お客様サービス課、水道基盤整 備課)
799,397	1,453,611			
799,397	減債積立金 1,453,611	73 元金償還金	2,343,633	既往債の元金償還金 (経営企画課) 令和元年度末現在高見込額 (市債調書のとおり)
200,000				
200,000		107 投資有価証券	200,000	国債等の債券購入費 (経営企画課)
1,000				
1,000				
2,667,181	1,913,819			

令和 2 年度静岡市下水道事業会計
予 算 説 明 書

令和2年度静岡市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考		
1	下水道事業収益		千円 21,847,000			
		1	営業収益	15,699,420		
			1	下水道使用料	10,286,030	下水道使用料収入
			2	雨水処理負担金	5,402,000	一般会計負担金
			3	受託工事収益	1,000	受託取付管布設等工事収入
			4	その他の営業収益	10,390	指定工事店指定手数料収入ほか
		2	営業外収益	6,147,580		
			1	受取利息及び配当金	2,000	預金利息
			2	他会計負担金	1,468,000	一般会計負担金
			3	国庫補助金	1,500	雨水貯留浸透施設設置等補助金
			4	長期前受金戻入	4,628,839	受贈財産評価額戻入、国庫補助金戻入、県補助金戻入、他会計補助金戻入、他会計負担金戻入、工事負担金戻入、受益者負担金戻入、寄附金戻入及びその他資本剰余金戻入
			5	消費税及び地方消費税還付	1	消費税及び地方消費税に係る還付金
			6	雑収益	47,240	賃貸料及びその他雑収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用		千円 21,176,000	
			18,643,577	
		1 管 渠 費	644,501	下水道管渠等の維持管理費
		2 ポンプ場費	716,181	中島雨水、下川原雨水、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水、丸子芹が谷雨水ポンプ所、築地、清開、浜田、愛染、宮加三、折戸、三保ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理費
		3 浄 化 セ ン タ ー 費	4,666,971	高松、城北、中島、長田、清水南部、清水北部及び浄清浄化センターの維持管理費
		4 受 託 工 事 費	1,000	受託取付管布設等工事費
		5 業 務 費	463,246	下水道使用料の徴収事務に関する経費ほか
		6 総 係 費	667,142	事業活動の全般に要する経費
		7 減 価 償 却 費	11,435,726	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	48,562	固定資産の除却費
	9 そ の 他 営 業 費 用	248	自動車重量税ほか	
	2 営 業 外 費 用		2,522,107	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,276,865	企業債及び一時借入金利息ほか
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		150,000	消費税及び地方消費税納税額
	3 雑 支 出		95,242	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金、過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税及び地方消費税
	3 特 別 損 失		9,316	
	1 そ の 他 特 別 損 失		9,316	会計年度任用職員制度適用に伴う引当金繰入額（引当金計上不足額） 財政融資資金繰上償還加算金 国庫補助金返還金
	4 予 備 費		1,000	
	1 予 備 費		1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 13,331,000	
	1 企 業 債		9,788,900	
		1 企 業 債	9,788,900	下水道事業債、資本費平準化債
	2 出 資 金		692,000	
		1 他会計出資金	692,000	一般会計出資金
	3 国庫(県)支出金		2,760,858	
		1 国庫(県)補助金	2,760,858	社会資本整備総合交付金
	4 他会計支出金		20,731	
		1 他会計負担金	20,731	一般会計負担金
	5 負 担 金		68,511	
		1 受益者負担金	68,511	下水道事業受益者負担金及び下水道事業区域外流入分担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		21,647,000	
			10,878,950	
		1 下水道整備費	10,822,011	下水道布設ほか築造費、取付管布設及び施設改良費
		2 受益者負担金徴収費	40,978	受益者負担金の賦課徴収等に要する経費
		3 器具機械費	8,662	車両ほか事業用器具機械購入費
		4 リース資産購入費	7,299	事業用機器リース料
		2 企業債償還金	10,609,000	
			10,609,000	企業債の元金償還金
		3 受益者負担金返還金	50	
			50	過年度分受益者負担金還付金
		4 その他固定負債返済	158,000	
			158,000	旧静清流域下水道に係る県債（未承継債）償還金負担金（元金）
		5 予備費	1,000	
	1,000	1 予備費		

令和2年度 静岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	546,761
減価償却費	11,435,726
長期前受金戻入額	△ 4,628,839
固定資産除却費	48,562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,880
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 111,619
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70,547
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,539
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	718
受取利息	△ 2,000
支払利息及び企業債取扱諸費	2,276,865
未収金の増減額 (△は増加)	△ 45,665
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 644
未払金の増減額 (△は減少)	△ 627,499
業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	△ 5,131
小計	8,932,441
受取利息	2,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,276,865
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,657,576

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 10,943,670
国庫補助金等による収入	2,591,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,352,670

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,300,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,246,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,362,994
その他の企業債による収入	2,542,900
その他の企業債の償還による支出	△ 1,246,006
その他固定負債の償還による支出	△ 158,000
他会計からの出資による収入	692,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,100

資金増加額 (又は減少額)	△ 1,981,194
資金期首残高	16,827,147
資金期末残高	14,845,953

給 与 費 明 細 書

(下水道事業会計)

1 総 括

△印は減

() は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 7	人 (43) 178	千円 58,215	千円 701,809	千円 628,755	千円 1,388,779	千円 233,363	千円 1,622,142
前年度	29	(9) 182	40,101	703,256	529,676	1,273,033	229,662	1,502,695
比 較	△ 22	(34) △ 4	18,114	△ 1,447	99,079	115,746	3,701	119,447

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度		千円 11,766	千円 20,316	千円 44,383	千円 3,266	千円 37,362	千円 308,685	千円 15,522	千円 15,938	千円 171,381
前年度		11,426	20,406	44,231	3,469	37,349	300,199	16,224	19,034	77,194	144
比 較		340	△ 90	152	△ 203	13	8,486	△ 702	△ 3,096	94,187	△ 8

△印は減

ア 会計年度任用職員以外の職員

() は再任用短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 7	人 (10) 178	千円 345	千円 701,809	千円 616,997	千円 1,319,151	千円 221,262	千円 1,540,413
前年度	29	(9) 182	40,101	703,256	529,676	1,273,033	229,662	1,502,695
比 較	△ 22	(1) △ 4	△ 39,756	△ 1,447	87,321	46,118	△ 8,400	37,718

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度		千円 11,766	千円 20,316	千円 44,383	千円 3,266	千円 37,362	千円 296,927	千円 15,522	千円 15,938	千円 171,381
前年度		11,426	20,406	44,231	3,469	37,349	300,199	16,224	19,034	77,194	144
比 較		340	△ 90	152	△ 203	13	△ 3,272	△ 702	△ 3,096	94,187	△ 8

△印は減

イ 会計年度任用職員

() はパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区分	職員数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(33)	57,870		11,758	69,628	12,101	81,729
前年度		()						
比較		(33)	57,870		11,758	69,628	12,101	81,729

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度										
	比較						11,758				

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細 (一般職)

△印は減

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
報酬	千円 57,870	会計年度任用職員制度施行に伴う増		57,870 会計年度任用職員制度施行に伴う職員数33人
給料	△ 1,447	給与改定に伴う増加分		217 給与改定 0.03%
		その他増減分		△ 1,664
手当	99,079	給与改定に伴う増加分		3,511 給与改定 0.03% 期末・勤勉手当支給月数 4.45月→4.5月
		会計年度任用職員制度施行に伴う増		11,758 会計年度任用職員制度施行に伴う職員数33人
		その他増減分		83,810

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	307,435円
	平均給与月額	363,834円
	平均年齢	42歳0月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	310,260円
	平均給与月額	366,057円
	平均年齢	42歳0月

(2) 初 任 給

令和2年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	145,600 円	145,600 円
大 学 卒	178,700 円	178,700 円

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	8 級	() 1	() 0.6
	7 級	() 1	() 0.6
	6 級	() 2	() 1.1
	5 級	() 7	() 3.9
	4 級	() 13	() 7.3
	3 級	(8) 58	(88.9) 32.6
	2 級	(1) 74	(11.1) 41.6
	1 級	() 22	() 12.3
	計	(9) 178	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在	8 級	() 1	() 0.6
	7 級	() 1	() 0.6
	6 級	() 1	() 0.6
	5 級	() 8	() 4.5
	4 級	() 13	() 7.3
	3 級	(8) 60	(88.9) 33.9
	2 級	(1) 74	(11.1) 41.8
	1 級	() 19	() 10.7
	計	(9) 177	(100.0) 100.0

() は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

令和2年1月1日現在

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
職 名	局 長	部 長	参 与	課長・担当課長・参事
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
職 名	課長補佐・主幹	係長・副主幹・主査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師

(4) 昇 給

区 分		企 業 職	
令 和 元 年 度	職 員 数 (A)	178人	
	昇給に係る職員数 (B)	136人	
	号給数別内訳	1号給	1人
		2号給	0人
		3号給	4人
		4号給	129人
		5号給	2人
		6号給	0人
		7号給	0人
		8号給	0人
比 率 (B)/(A)	76.4%		

(5) 特殊勤務手当

令和2年1月1日現在

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.4%
支給対象職員の比率	25.3%
支給対象職員1人当たりの平均支給月額	5,213円
代表的な特殊勤務手当の名称	現場手当、不快作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

令和2年1月1日現在

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.50	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.50	有	

() は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職等に係る退職手当

令和2年1月1日現在

区 分		20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算 措 置 等	備 考	
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875 ^{月分}	33.27075 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}	制 度 な し		
	定 年 前 早 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)		
	一 の 般 制 会 計 度	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
	定 年 前 早 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)		

(8) その他の手当

令和2年1月1日現在

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	〃	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	元年度末までの支払義務発生(見込)額		2年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	国 庫 補助金	企業債	損益勘定留保資金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
市政総合ネットワークシステム機器設置費(第2期分)	2,285	元	489	2 ~ 5	1,796	2,285			
市政総合ネットワークシステム機器設置費(第1期分)	33,908	30 ~ 元	14,532	2 ~ 4	19,376				33,908
上下水道局財務会計システム・給水受付システム機器設置費	14,971	29 ~ 元	9,624	2 ~ 3	5,347	5,446			9,525
下水道台帳管理システム機器設置費	24,021	30 ~ 元	10,114	2 ~ 4	13,907	2,133			21,888
Web会議システム導入費	9,632			3 ~ 4	9,632	4,734			4,898
城北二丁目地区浸水対策事業	1,150,000			2 ~ 3	1,150,000		500,000	650,000	
川岸町・渋川地区浸水対策事業	1,900,000			2 ~ 3	1,900,000		850,000	1,050,000	
高橋雨水ポンプ場プラント設備整備事業	2,484,000			2 ~ 3	2,484,000		823,500	1,660,500	
公共下水道整備費	300,000			3	300,000		50,000	250,000	
中島処理区恩田原・片山地区下水道整備事業	200,000			3	200,000			200,000	

事 項	限度額	元年度末までの支払義務発生(見込)額		2年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	国 庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
		年度	千円	年度	千円				
追分二丁目 地区浸水 対策事業	40,000			3	40,000			40,000	
城北二丁目 地区浸水 対策事業	640,000			3 ～ 4	640,000		271,000	369,000	
下水道施設 統合監視設備 整備事業	120,000			3	120,000		37,500	82,500	
中島浄化センター 汚泥燃料化施設 維持管理 運 転 業 務	3,887,000	30 ～ 元	343,804	2 ～ 18	3,543,196	3,887,000			
高松浄化セン ターNo.2・5 汚水ポンプ設 備改築工事	104,000			3	104,000		42,000	62,000	
城北浄化セン ター受変電設 備改築工事	450,000			3	450,000		165,000	285,000	
城北浄化セン ター5・6系最終沈 殿池汚泥掻寄機 設備改築工事	140,880			3	140,880		61,987	78,893	
中島浄化セン ター監視制御 設備改築工事	281,160			3	281,160		123,710	157,450	
中島雨水ポン プ場ゲート設 備改築工事	56,430			3	56,430		22,572	33,858	
中島雨水ポン プ場監視制御 設備改築工事	93,720			3	93,720		37,488	56,232	
清開ポンプ場 監視制御設備 改 築 工 事	129,558			3	129,558		51,823	77,735	
愛染ポンプ場 雨水沈砂池設 備改築工事	422,492			3	422,492		168,997	253,495	

令和2年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		28,231,409	
ロ	建物	31,867,099		
	減価償却累計額	△ 14,276,792	17,590,307	
ハ	構築物	450,298,334		
	減価償却累計額	△ 173,176,864	277,121,470	
ニ	機械及び装置	102,337,063		
	減価償却累計額	△ 69,980,837	32,356,226	
ホ	車両運搬具	38,434		
	減価償却累計額	△ 30,812	7,622	
ヘ	工具、器具及び備品	164,190		
	減価償却累計額	△ 139,708	24,482	
ト	リース資産	33,789		
	減価償却累計額	△ 28,477	5,312	
チ	建設仮勘定		11,026,229	
	有形固定資産合計		366,363,057	

(2) 無形固定資産

イ	地上権		13,116	
ロ	施設利用権		14,379	
ハ	電話加入権		1,617	
	無形固定資産合計		29,112	

(3) 投資その他の資産

イ	出資金		14,200	
ロ	破産更生債権等	5,617		
	貸倒引当金	△ 5,617	0	
	投資その他の資産合計		14,200	
	固定資産合計		366,406,369	

2 流動資産

(1) 現金預金 14,845,953

(2) 未収金 1,246,234

貸倒引当金 △ 129,999 1,116,235

流動資産合計 15,962,188

資産合計 382,368,557

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	115,739,408		
ロ	その他の企業債	<u>24,833,956</u>		
	企業債合計		140,573,364	
(2)	リース債務		△ 1,751	
(3)	引当金			
イ	退職給付引当金	342,018		
ロ	修繕引当金	<u>820,381</u>		
	引当金合計		1,162,399	
	固定負債合計			<u>141,734,012</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,075,447		
ロ	その他の企業債	<u>1,427,996</u>		
	企業債合計		10,503,443	
(2)	リース債務		6,668	
(3)	未払金		4,387,220	
(4)	預り金		175,326	
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	102,794		
ロ	法定福利費引当金	<u>11,125</u>		
	引当金合計		113,591	
(6)	その他流動負債		<u>0</u>	
	流動負債合計			15,186,576
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		228,672,382	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 96,025,281</u>	
	繰延収益合計			<u>132,647,101</u>
	負債合計			<u>289,567,689</u>

資本の部

6	資本金			62,936,748
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	3,394,370		
ロ	国庫(県)補助金	14,338,023		
ハ	受益者負担金	<u>552,217</u>		
	資本剰余金合計		18,284,610	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	9,639,286		
ロ	建設改良積立金	420,698		
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>1,519,526</u>		
	利益剰余金合計		<u>11,579,510</u>	
	剰余金合計			<u>29,864,120</u>
	資本合計			<u>92,800,868</u>
	負債資本合計			<u>382,368,557</u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額489,178千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異(553,503千円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月～3月までの4か月分)を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は4,883,469千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として100,832千円を支給することとなったため、退職給付引当金57,042千円を取り崩して使用する。

令和元年度静岡市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位 千円

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	9,457,840		
(2)	雨水処理負担金	5,669,889		
(3)	受託工事収益	926		
(4)	その他営業収益	10,380	15,139,035	
2	営業費用			
(1)	管渠費	823,250		
(2)	ポンプ場費	584,523		
(3)	浄化センター費	4,191,796		
(4)	受託工事費	926		
(5)	業務費	354,330		
(6)	総係費	658,716		
(7)	減価償却費	11,304,367		
(8)	資産減耗費	87,732		
(9)	その他営業費用	1,197	18,006,837	
	営業利益			△ 2,867,802
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,000		
(2)	他会計負担金	1,392,493		
(3)	国庫補助金	297		
(4)	長期前受金戻入	4,610,684		
(5)	雑収益	99,276	6,104,750	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	2,415,314		
(2)	雑支出	95,068	2,510,382	3,594,368
	経常利益			726,566
5	予備費			
(1)	予備費	909	909	909

当年度純利益	725,657
前年度繰越利益剰余金	<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>725,657</u>

令和元年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		28,231,409	
ロ	建物	31,928,915		
	減価償却累計額	△ 13,755,543		18,173,372
ハ	構築物	443,440,691		
	減価償却累計額	△ 165,319,955		278,120,736
ニ	機械及び装置	99,629,526		
	減価償却累計額	△ 67,426,585		32,202,941
ホ	車両運搬具	37,973		
	減価償却累計額	△ 29,199		8,774
ヘ	工具、器具及び備品	159,056		
	減価償却累計額	△ 137,168		21,888
ト	リース資産	33,789		
	減価償却累計額	△ 15,592		18,197
チ	建設仮勘定			11,026,229
	有形固定資産合計			367,803,546

(2) 無形固定資産

イ	地上権		13,116	
ロ	施設利用権		15,069	
ハ	電話加入権		1,617	
	無形固定資産合計			29,802

(3) 投資その他の資産

イ	出資金		14,200	
ロ	破産更生債権等	4,973		
	貸倒引当金	△ 4,973		0
	投資その他の資産合計			14,200
	固定資産合計			367,847,548

2 流 動 資 産

(1)	現金預金		16,826,238	
(2)	未収金	1,200,569		
	貸倒引当金	△ 158,523		1,042,046
	流動資産合計			17,868,284
	資産合計			385,715,832

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	117,582,261	
	ロ その他の企業債	23,719,052	
	企業債合計		141,301,313
	(2) リース債務		10,504
	(3) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	271,471	
	ロ 修繕引当金	932,000	
	引当金合計		1,203,471
	固定負債合計		142,515,288
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,349,588	
	ロ その他の企業債	1,246,006	
	企業債合計		10,595,594
	(2) リース債務		7,298
	(3) 未 払 金		5,902,395
	(4) 預 り 金		180,457
	(5) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	100,255	
	ロ 法定福利費引当金	10,407	
	引当金合計		110,662
	(6) その他流動負債		158,000
	流動負債合計		16,954,406
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金		226,376,636
	(2) 長期前受金収益化 累 計 額		△ 91,691,696
	繰延収益合計		134,684,940
	負債合計		294,154,634

資 本 の 部

6	資 本 金		62,244,748
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	3,394,370	
	ロ 国庫(県)補助金	14,338,023	
	ハ 受益者負担金	552,217	
	資本剰余金合計		18,284,610
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	9,885,485	
	ロ 建設改良積立金	420,698	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	725,657	
	利益剰余金合計		11,031,840
	剰余金合計		29,316,450
	資 本 合 計		91,561,198
	負債資本合計		385,715,832

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額493,821千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異(553,503千円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月～3月までの4か月分)を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は5,575,102千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として93,640千円を支給することとなったため、退職給付引当金53,460千円を取り崩して使用する。

令和 2 年度静岡市下水道事業会計
予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

△印は減

収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1款 下水道事業益	千円 21,847,000	千円 22,016,000	千円 △ 169,000		千円
1項 営業収益	15,699,420	15,973,957	△ 274,537		
1目 下水道料	10,286,030	10,277,577	8,453	1 下水道使用料	10,286,030
2目 雨水処理金	5,402,000	5,685,000	△ 283,000	1 一般会計金	5,402,000
3目 受託工事益	1,000	1,000	0	1 取付管工事入	1,000
4目 その他営業収益	10,390	10,380	10	1 手数料 2 雑収益	390 10,000
2項 営業外収益	6,147,580	6,042,043	105,537		
1目 受取利息及び配当金	2,000	2,000	0	1 預金利息	2,000
2目 他会計金	1,468,000	1,388,000	80,000	1 一般会計金	1,468,000
3目 国庫補助金	1,500	2,500	△ 1,000	1 国庫補助金	1,500

	説		明
調定戸数	既 設	251,140	戸
	新 設	4,500	戸
雨水処理負担金収入			
受託取付管布設等工事収入			
指定工事店指定手数料収入ほか			
下水道事業費負担金			
雨水貯留浸透施設設置等補助金			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
4 目 長期前受金戻入	千円 4,628,839	千円 4,610,684	千円 18,155	1 受贈財産評価額戻入	千円 472,050
				2 国庫補助金戻入	3,799,545
				3 県補助金戻入	5,373
				4 他会計補助金戻入	7,625
				5 他会計負担金戻入	201
				6 工事負担金戻入	50,893
				7 受益者負担金戻入	293,003
				8 寄附金戻入	1
				9 その他資本剰余金戻入	148
5 目 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1 消費税及び地方消費税還付金	1
6 目 雑収益	47,240	38,858	8,382	1 不要品売却収益	100
				2 賃貸料	2,558
				3 延滞金	1
				4 その他雑収益	44,581
収入合計	21,847,000	22,016,000	△ 169,000		

説	明
	<p>補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入</p>
<p>消費税及び地方消費税に係る還付金</p>	
<p>不用鉄売却</p> <p>土地使用料 葵区常磐町三丁目ほか</p> <p>下水道事業受益者負担金延滞金</p> <p>雑収入</p>	

△印は減

収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1款 下水道事業 費	21,176,000	21,206,000	△ 30,000	9,675,661	6,870,000	4,628,839
1項 営業費用	18,643,577	18,456,700	186,877	8,287,675	5,725,563	4,628,839
1目 管渠費	644,501	876,847	△ 232,346	241,674	402,827	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円 1,500		千円	
1,500			
	1 給 料	101,838	一般職員35人 (下水道維持課、下水道事務所)
	2 手 当 等	47,129	(うち 会計年度任用職員6人 下水道維持課)
	3 賞与引当金繰入額	14,846	下水道管渠等の維持管理に要する経費
	5 報 酬	11,795	(下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課)
	6 法定福利費	38,108	下水道台帳管理システムデータ更新業務委託
	7 旅 費	784	管路施設点検・調査業務委託
	10 報 償 費	356	不明水分析及び調査業務委託
	13 備 消 品 費	1,930	下水道管渠修繕
	15 燃 料 費	784	
	16 光 熱 水 費	44	
	17 印刷製本費	349	
	18 通信運搬費	3,949	
	20 委 託 料	125,893	
	21 手 数 料	5,151	
	22 賃 借 料	3,884	
	23 修 繕 費	251,941	
	27 動 力 費	16,424	
	29 材 料 費	19,223	
	33 負 担 金	69	
	34 保 険 料	4	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2目 ポンプ場費	716,181	635,044	81,137	280,622	435,559	
3目 浄 センター 化費	4,666,971	4,545,410	121,561	3,763,539	903,432	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	1 給 料	18,557	一般職員 8 人 (下水道施設課)
	2 手 当 等	10,182	(うち 会計年度任用職員 1 人 下水道施設課)
	3 賞与引当金繰入額	2,726	中島雨水ポンプ場、下川原雨水ポンプ場、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水ポンプ所、丸子芹が谷雨水ポンプ所、築地ポンプ場、清開ポンプ場、浜田ポンプ場、愛染ポンプ場、宮加三ポンプ場、折戸ポンプ場、三保ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理に要する経費
	5 報 酬	1,655	(下水道施設課)
	6 法定福利費	5,928	運転管理業務委託
	7 旅 費	72	
	13 備 消 品 費	3,227	
	15 燃 料 費	3,344	
	16 光 熱 水 費	15,376	
	18 通信運搬費	2,443	
	20 委 託 料	341,931	
	21 手 数 料	492	
	22 賃 借 料	9,704	
	23 修 繕 費	200,481	
	27 動 力 費	95,716	
	28 薬 品 費	117	
	29 材 料 費	230	
	33 負 担 金	1,065	
	35 受 水 費	2,935	
	1 給 料	137,725	一般職員 47 人 (下水道施設課)
	2 手 当 等	71,107	(うち 会計年度任用職員 9 人 下水道施設課)
	3 賞与引当金繰入額	20,625	高松浄化センター、城北浄化センター、中島浄化センター、長田浄化センター、清水南部浄化センター、清水北部浄化センター及び静岡浄化センターの維持管理に要する経費
	5 報 酬	15,226	(下水道施設課)
	6 法定福利費	46,424	年間総処理水量 133,210,000 m ³
	7 旅 費	1,854	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4目 受託工事費	1,000	1,000	0	1,000		

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	13 備 消 品 費	38,313	城北浄化センター包括的民間委託
	15 燃 料 費	24,569	長田浄化センター包括的民間委託
	16 光 熱 水 費	62,654	静清・清水南部浄化センター外包括的民間委託 運転業務委託
	17 印 刷 製 本 費	396	脱水汚泥運搬・有効利用業務委託
	18 通 信 運 搬 費	1,164	焼却灰運搬・有効利用業務委託
	20 委 託 料	2,601,075	小鹿、西大谷、用宗ポンプ場の運転管理業務委託
	21 手 数 料	4,079	
	22 賃 借 料	3,468	
	23 修 繕 費	506,086	
	27 動 力 費	976,994	
	28 薬 品 費	148,439	
	29 材 料 費	1,938	
	33 負 担 金	130	
	34 保 險 料	7	
	35 受 水 費	4,698	
	20 委 託 料	1,000	受託取付管布設等工事費 (下水道維持課) 取付管布設委託

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
5 目 業 務 費	千円 463,246	千円 377,515	千円 85,731	千円 463,246	千円	千円
6 目 総 係 費	667,142	628,514	38,628	477,696	187,946	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	1 給 料	75,823	一般職員20人（お客様サービス課、水道事務所）
	2 手 当 等	33,290	下水道使用料の徴収業務に要する経費
	3 賞与引当金繰入額	10,935	（下水道総務課、お客様サービス課）
	6 法定福利費	23,575	水道会計への負担金
	18 通信運搬費	13	
	20 委 託 料	28	
	21 手 数 料	12	
	23 修 繕 費	14,614	
	33 負 担 金	304,956	
国庫補助金 1,500	1 給 料	84,904	一般職員36人（下水道総務課、下水道維持課、下水道事務所、水道総務課）
	2 手 当 等	61,540	（うち 会計年度任用職員15人 下水道総務課、下水道維持課、下水道事務所）
	3 賞与引当金繰入額	13,039	特別職（上下水道事業経営協議会委員）7人（下水道計画課）
	5 報 酬	25,898	
	6 法定福利費	33,123	
	7 旅 費	3,145	下水道事業活動の全般に要する経費
	9 退職給付金	171,381	（下水道総務課、下水道維持課、お客様サービス課）
	10 報 償 費	655	水洗化普及促進事業関連経費
	11 交 際 費	200	庁舎管理負担金
	12 被 服 費	2,107	下水道協会等負担金
	13 備 消 品 費	5,080	私道共同下水管設置費等補助金
	14 食 糧 費	44	雨水貯留浸透施設設置等補助金
	15 燃 料 費	149	
	16 光 熱 水 費	1	
	17 印刷製本費	1,602	
	18 通信運搬費	5,815	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7目 減価償却費	11,435,726	11,304,367	131,359	3,028,617	3,778,270	4,628,839
8目 資産減耗費	48,562	87,732	△ 39,170	31,080	17,482	
9目 その他 営業費用	248	271	△ 23	201	47	
2項 営業外費用	2,522,107	2,748,300	△ 226,193	1,377,868	1,144,239	
1目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	2,276,865	2,503,015	△ 226,150	1,134,207	1,142,658	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	20 委 託 料	16,659	
	21 手 数 料	496	
	22 賃 借 料	3,862	
	23 修 繕 費	717	
	30 補 償 金	27	
	31 研 修 費	5,810	
	33 負 担 金	148,023	
	34 保 険 料	3,506	
	36 補 助 金	47,156	
	37 貸倒引当金繰入額	32,203	
	40 有形固定資産 減価償却費	11,435,036	固定資産の減価償却費（定額法） （下水道総務課）
	41 無形固定資産 減価償却費	690	
	42 固 定 資 産 除 却 費	48,562	構築物及び機械装置等の除却費 （下水道総務課）
	45 雑 支 出	248	自動車重量税 （下水道総務課、下水道維持課、下水道施設課）
	46 企 業 債 利 息	2,269,769	既往債利息、その他固定負債利息及び一時借入金利息 （下水道総務課）
	47 そ の 他 固定負債利息	1,090	
	49 一 時 借 入 金 利 息	6,000	
	51 企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	6	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2目 消費税及び 地方消費税	150,000	150,000	0	150,000		
3目 雑 支 出	95,242	95,285	△ 43	93,661	1,581	
3項 特別損失	9,316	0	9,316	9,316		
1目 その他 特別損失	9,316	0	9,316	9,316		
4項 予 備 費	1,000	1,000	0	802	198	
1目 予 備 費	1,000	1,000	0	802	198	
支 出 合 計	21,176,000	21,206,000	△ 30,000	9,675,661	6,870,000	4,628,839

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円	58 消費税及び地方消費税	千円 150,000	消費税及び地方消費税納税額 (下水道総務課)
	59 利子補給金	567	水洗便所改造資金融資あっせん利子補給金 過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税 及び地方消費税 (下水道総務課、お客様サービス課)
	61 その他雑支出	94,675	
	3 賞与引当金額 繰入金額	624	会計年度任用職員制度適用に伴う引当金繰入額 (引当 金計上不足額) 財政融資資金繰上償還加算金 国庫補助金返還金
	6 法定福利費	101	
	65 その他 特別損失	8,591	
1,500			

資本的收入及び支出

△印は減

資本的收入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1款 資本的收入	13,331,000	14,862,000	△ 1,531,000		
1項 企業債	9,788,900	11,276,600	△ 1,487,700		
1目 企業債	9,788,900	11,276,600	△ 1,487,700	1 建設改良 下水道事業債	9,788,900
2項 出資金	692,000	726,000	△ 34,000		
1目 他会計 出資金	692,000	726,000	△ 34,000	1 一般会計 出資金	692,000
3項 国庫(県) 支出金	2,760,858	2,705,257	55,601		
1目 国庫(県) 補助金	2,760,858	2,705,257	55,601	1 下水道事業費 補助金	2,760,858
4項 他会計 支出金	20,731	0	20,731		
1目 他会計 負担金	20,731	0	20,731	1 一般会計 負担金	20,731
5項 負担金	68,511	154,143	△ 85,632		
1目 受益者 負担金	68,511	154,143	△ 85,632	1 下水道事業 負担金	68,501
				2 下水道事業 分負担金	10
収 入 合 計	13,331,000	14,862,000	△ 1,531,000		

説	明
下水道布設及び浄化センター建設費等充当 下水道事業債、資本費平準化債	
下水道建設事業出資金	
社会資本整備総合交付金	
緊急地震・津波対策等交付金	
下水道事業受益者負担金 調定件数3,030件	
下水道事業区域外流入分担金	

△印は減

資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 資 本 的 支 出	21,647,000	22,506,000	△ 859,000	2,760,858	9,788,900	68,511	7,667,561
1 項 建 設 改 良 費	10,878,950	11,597,950	△ 719,000	2,760,858	7,246,000	68,511	134,411
1 目 下 水 道 費	10,822,011	11,527,229	△ 705,218	2,760,858	7,246,000	27,533	118,979

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
1,361,170			
669,170			
消費税及び地方消費税資本的収支調整額 648,439 その他資本的収入 20,202	1 給料 2 手当等 5 報酬 6 法定福利費 7 旅費 12 被服費 13 備用品費 15 燃料費 16 光熱水費 17 印刷製本費 18 通信運搬費 20 委託料 21 手数料 22 賃借料 23 修繕費 26 工事請負費 30 補償金 33 負担金 45 雑支出	271,887 174,152 3,641 83,818 3,190 1,016 5,882 794 2,000 2,666 80 2,084,797 39 4,475 2,828 7,820,113 330,655 29,899 79	一般職員72人(下水道総務課、下水道計画課、下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課、下水道事務所) (うち 会計年度任用職員2人 下水道建設課、下水道施設課) 下水道布設ほか築造費、取付管布設及び施設改良費 (下水道総務課、下水道計画課、下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課) 下水道事業計画区域内の整備 服織、大谷、西久保地区ほか 下水道施設の改築・更新 高松処理区ほか 下水道施設の耐震化 高松処理区ほか 雨水ポンプ場などの整備(浸水対策の推進) 城北二丁目、入江、渋川地区ほか 高橋雨水ポンプ場整備事業ほか

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 目 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	40,978	58,005	△ 17,027			40,978	
3 目 器 具 機 械 費	8,662	4,846	3,816				8,133
4 目 リ ー ス 資 産 購 入 費	7,299	7,870	△ 571				7,299
2 項 企 業 債 還 債 金	10,609,000	10,815,000	△ 206,000		2,542,900		7,374,100
1 目 企 業 債 還 債 金	10,609,000	10,815,000	△ 206,000		2,542,900		7,374,100
3 項 受 益 者 負 担 還 金	50	50	0				50

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	1 給 料	11,075	一般職員3人（下水道総務課） 受益者負担金の賦課徴収等に要する経費 （下水道総務課） 受益者負担金一括納付報奨金 受益者負担金電算事務委託
	2 手 当 等	8,369	
	6 法定福利費	3,350	
	10 報 償 費	9,262	
	13 備 消 品 費	581	
	17 印刷製本費	28	
	18 通信運搬費	1,204	
	20 委 託 料	7,053	
	21 手 数 料	56	
529	70 器具機械費	8,662	量水器ほか事業用器具機械の購入費 （下水道総務課、下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課、お客様サービス課）
	71 リース資産 購 入 費	7,299	事業用機器リース料 （下水道総務課、下水道維持課）
692,000			
他 会 計 出 資 金 692,000	72 元金償還金	10,609,000	既往債の元金償還金 令和元年度末現在高見込額（市債調書のとおり） （下水道総務課）

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 金 受 付	損 益 勘 定 留 保 資 金
1 目 受 益 者 金 受 付 返 還	千円 50	千円 50	千円 0	千円	千円	千円	千円 50
4 項 そ の 他 固 定 負 債 返 済	158,000	92,000	66,000				158,000
1 目 そ の 他 固 定 負 債 返 済	158,000	92,000	66,000				158,000
5 項 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
1 目 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
支 出 合 計	21,647,000	22,506,000	△ 859,000	2,760,858	9,788,900	68,511	7,667,561

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円	73 受益者負担金 返 還 金	千円 50	過年度分受益者負担金還付金 (下水道総務課)
	75 そ の 他 固 定 負 債 済	158,000	旧静清流域下水道に係る県債 (未承継債) 償還金負担金 (元金) (下水道総務課)
1,361,170			

